

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月15日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東・大
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 光由
 問合せ先責任者 （役職名）経財室長 （氏名）岡本 雄博 TEL 06(6205)6635
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年11月期の連結業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	97,357	11.1	5,337	5.6	5,401	9.3	3,261	5.1
23年11月期	87,659	3.3	5,056	9.5	4,942	4.4	3,102	44.4

（注）包括利益 24年11月期 4,019百万円（86.6%） 23年11月期 2,154百万円（9.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	42.98	—	4.7	4.7	5.5
23年11月期	40.13	—	4.6	4.4	5.8

（参考）持分法投資損益 24年11月期 134百万円 23年11月期 55百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	117,792	70,046	58.8	913.10
23年11月期	111,392	67,642	60.0	879.84

（参考）自己資本 24年11月期 69,211百万円 23年11月期 66,789百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	5,397	△3,740	1,505	13,525
23年11月期	4,299	△2,183	△5,023	10,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,375	44.9	2.1
24年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,365	41.9	1.9
25年11月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		45.5	

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	1.2	5,500	3.0	5,500	1.8	3,000	△8.0	39.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）南海ニッケ・トレンガヌ社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年11月期	88,478,858株	23年11月期	88,478,858株
24年11月期	12,680,419株	23年11月期	12,567,751株
24年11月期	75,874,748株	23年11月期	77,318,436株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	33,972	2.3	2,514	△17.3	3,153	△18.8	1,861	△22.7
23年11月期	33,221	4.7	3,038	14.8	3,883	22.7	2,409	49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	24.53	—
23年11月期	31.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年11月期	85,808		60,093		70.0		792.80	
23年11月期	84,502		59,225		70.1		780.20	

(参考) 自己資本 24年11月期 60,093百万円 23年11月期 59,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 特定子会社の異動	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 関連人事	23
(3) グループ会社役員人事	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興など背景に一部緩やかな回復傾向を見せたものの、欧州や中国をはじめとした対外経済環境を巡る不確実性は依然として高く、全世界的な景気減速や円高の長期化などの影響もあり、弱めの動きが続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、今期を第1次中期経営計画（2009～2011年）3カ年の実績を今一度検証し第2次中期経営計画（2013～2015年）の足掛かりを確固なものとするための1年と位置づけました。そして「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向け、「6事業領域・全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かう」という方針のもと、生産性向上への取組みを更に強化すべく諸施策を不断に実行し、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創出・業務の効率化にグループ一丸となり取り組んでまいりました。

事業活動の内容としては、衣料繊維事業および資材事業におきましては、中国での展開にとどまらず経済成長の著しいASEAN地域（マレーシア（南海ニッケ・トレンガヌ社および南海ニッケ・マレーシア社）・タイ（ゴーセン・タイランド社））への進出を行うことでグローバル化を推し進め、コミュニティサービス事業におきましては、介護事業やフランチャイズ事業において積極的に店舗数・拠点数を拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は97,357百万円（前期87,659百万円）、連結経常利益は5,401百万円（前期4,942百万円）、連結当期純利益は3,261百万円（前期3,102百万円）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。売糸は、原毛相場の下落と国内市況の悪化により販売数量が減少し微減収となりました。

学校向け制服素材は、流通段階の在庫調整が一巡したこともあって入学商戦および夏物の受注が好調に推移しました。さらに来年度向け早期備蓄も好調に推移し、増収となりました。

官公庁向け制服素材は、予算削減という厳しい環境の下、官公庁の年度末に向けた受注が好調であったことと、価格改定前の出荷が旺盛で増収となりました。

一般企業向け制服素材は、百貨店店服、金融関係などの大口物件受注により前期並みとなりました。

一般衣料向け素材は、メンズ向け素材においてはメイド・イン・ジャパンの高品質、高機能素材の拡販により増収となりましたが、製品およびレディース向け素材の減少により全体では減収となりました。

海外向け素材は、欧州経済危機の影響を強く受け欧州からの受注は低調に推移しましたが、北米向けは販売先との関係性深化に努めたことで好調に推移し前期並みとなりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計期間の売上高は42,022百万円（前期39,387百万円）となりました。

②資材事業

資材事業は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、前期より楽器向けにおいて好調であったフェルトは、今期後半にかけてやや軟調となりました。不織布は自動車向けが堅調に推移しましたが、OA関連・液晶テレビ向けが軟調に推移しました。糸・紐は自動車関連の増産効果が大きく好調に推移し、結果、産業用資材全体では微増収となりました。

カーペットは、家庭用途向けは概ね計画通り推移しましたが、業務用途向けは厳しい状況が続いており減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は前期後半からの緩やかな回復基調の中でガット関係は微増収となりましたが、ラケット関係については特に海外向けの不振が影響し減収となりました。釣糸は海外OEMが不振でしたが新製品の健闘で国内販売が増収となり、結果、生活用資材全体では微減収となりました。

この結果、資材事業の当連結会計期間の売上高は13,449百万円（前期13,585百万円）となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、産業向け機械、電子・電気計測器および制御装置の設計・製造・販売を行っております。

産業向け機械および制御装置は、車載品や二次電池製造関連設備の受注・売上が好調に推移し大幅な増収となりました。

電源・計測器は、家電メーカーなどの環境が厳しく、また事業譲渡による不採算部門の再編を行ったことにより減収となりました。

画像検査機は、海外需要の開拓に努めましたが、収益を押し上げるには至らず減収となりました。

この結果、エンジニアリング事業の当連結会計期間の売上高は6,980百万円（前期5,304百万円）となりました。

④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）が、後半に気候の影響で苦戦したもののシネマへの来場者の増加に伴い集客が好調に転じたこと、および「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）における空き区画への新テナント誘致などにより微増収となりました。

なお、今期より注力しておりますPM（プロパティマネジメント）事業の新規受託については、愛知県で1件内定しており、今春から始動することとなっております。

不動産事業は、賃貸部門では依然として既存テナントの撤退および賃料引下げ要請などの影響を受けましたが、宅地分譲事業による引渡しがあり増収となりました。

この結果、開発事業の当連結会計期間の売上高は8,675百万円（前期7,683百万円）となりました。

⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブなどのスポーツ施設や介護施設、カラオケなどのアミューズメント施設、携帯電話販売ショップやアイスクリームショップ、キッズランド施設（屋内型会員制幼児遊戯施設）、レンタルビデオショップなどの拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールにおいて平成22年に開校した「ニッケテニスドーム小豆沢」（東京都板橋区）の運営が軌道に乗り、また全期間で売上に寄与したことや、利用者・入場者数が増加したことにより増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が好調に伸びたことに加え、一昨年5月開所の認知症デイサービス「ニッケれんげの家 今伊勢」（愛知県一宮市）に続き、昨年3月には「ニッケれんげの家 犬山」および小規模多機能型居宅介護施設「ニッケふれあいセンター犬山」（ともに愛知県犬山市）を開所しました。そして昨年4月には愛知県一宮市に、新規開設の介護付有料老人ホーム「ニッケあすも一宮」、増床移転の「ニッケふれあいセンター今伊勢」およびデイサービス「ニッケつどい一宮」の計3施設に前記「ニッケれんげの家 今伊勢」を加えた介護施設の集合体である「ニッケ介護村」を開所し、これらが収益に寄与し増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷込みが厳しいなか、店舗コンセプトやメニューの見直しなどが奏功し増収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場の急速な拡大と新規出店などから販売台数が伸びたことにより増収となりました。

キッズランド事業は、一昨年7月にオープンした「ニッケピュアハートキッズランド・アルパーク広島」（広島市西区）に加え、既存2施設も集客を伸ばしたことにより、増収となりました。

その他新規事業は、ビデオレンタル事業にて一昨年12月に新たに7店舗が加わったことにより増収となりました。

この結果、コミュニティサービス事業の当連結会計期間の売上高は19,748百万円（前期16,386百万円）となりました。

⑥生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の販売、社交ダンス用ドレスのレンタル・販売、各種商品の貿易代行業務、ペットフードの輸入販売、100円ショップ向け卸売業、荷役・物流作業など、主に消費財を対象とした流通・小売を行っております。

寝装品は、ギフト市場においては仏事市場の更なる縮小により前期実績を大きく割り込みましたが、一般寝装品は前期並みに推移しました。業務用ルートにおいては自治体・各企業などで災害に備える意識が高まった影響から災害用備蓄毛布が好調で、全体としては大幅な増収となりました。

イージーオーダーは、外販が好調でしたが、アルファニッケ神戸店の閉店により減収となりました。

手編毛糸は、教室・講習会向け販売の低迷に春夏物毛糸の不振が重なり減収となりました。

馬具・乗馬用品は、在庫政策によって販売の機会損失を抑えたことが奏功し増収となりました。

社交ダンス用ドレスのレンタル・販売は、当第2四半期からの新規事業であり収益に寄与いたしました。

貿易代行業務は、主力品目の注文が減少し大幅な減収となりました。

ペットフードは、価格競争の激化に加え主力ホームセンターでの取扱いが減少したことなどにより減収となりました。

100円ショップ向け卸売業は、前第3四半期からの新規事業であり収益に寄与いたしました。

この結果、生活流通事業の当連結会計期間の売上高は6,480百万円（前期5,312百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、環境変化に対して事業部運営体制を見直し、経営の機動性や効率性を高め、グループ総合力の更なる向上を図り、中期計画目標の達成及びNN120ビジョンを実現すべく、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高985億円、営業利益55億円、純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現預金の増加や、固定資産の売却に係るその他流動資産の増加等により6,400百万円増加し117,792百万円となりました。負債は、長期借入金増加等により、3,996百万円増加し47,746百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により2,403百万円の増加し、70,046百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、前払年金費用の減少等により、1,098百万円増加して5,397百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得等により1,556百万円増加して3,740百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、長期借入金の増加等により、6,529百万円増加して1,505百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,278百万円増加し13,525百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年度期末	平成23年度期末	平成24年度期末
自己資本比率 (%)	60.4	60.0	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	37.8	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	3.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.2	19.2	24.7

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年に引続き年間一株当たり18円の配当といたします。次期についても18円の配当を目標といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2013年度を初年度とする3ヵ年計画「NN120第二次（2013～2015）中期経営計画」を策定し、最終年度において「売上高1000億円、営業利益70億円」を達成し、更に上を目指すこととしています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第2次中期経営計画（2013～2015年）」を策定しました。当中期経営計画では、より収益性に重点を置いて持続的な成長発展を遂げるために、事業運営体制をシナジー発揮や事業展開をより加速しやすい組織へと一部見直すことにいたしました。新体制のもと、顧客価値の向上・創造やグループ総合力の一段の強化を図り、2015年度には連結売上高1000億円以上、連結営業利益70億円以上を目指します。

①衣料繊維事業

今期に新たに加わったマレーシアの製造2拠点を含めた国内外の生産体制を再構築し、グローバルな適地適品生産体制を整備します。加えて、総合的な技術力・企画開発力を駆使し、積極的な海外事業展開への取組みを強化します。

②産業機材事業

円高による国内産業の空洞化や品質・価格競争の激化など、産業機材分野を取り巻く環境は厳しさを増しております。来期（平成25年11月期）より発足する「産業機材事業本部」では、海外事業展開や他社とのコラボレーションを加速させ、積極的な事業の幅出し・深化と収益基盤の構築を図ります。また、資材事業とエンジニアリング事業の多様な人材を結集させ、商品開発力の強化を図ります。

③人とみらい開発事業

来期（平成25年11月期）より発足する「人とみらい開発事業本部」では、開発事業とライフバリューサービス事業（旧コミュニティサービス事業内の一事業）の融合により両事業の資産とサービスを融合させ、「街づくり＝暮らしづくり」の開発を通じて資産価値の向上を目指します。特に、今後急増する介護サービスへのニーズに対応し、予防介護サービスから「認知症」を含む中重度介護サービスにわたるニッケの介護サービスを同一地域で提供していく「ニッケ介護村」を中心とした地域密着型の介護施設を展開してまいります。また、時代の要望が強い再生可能エネルギー・太陽光発電による売電事業として「ニッケまちなか発電所」の拠点拡大に積極的に取り組みます。

④コンシューマー事業

来期（平成25年11月期）より発足する「コンシューマー事業本部」では、生活流通事業と通信・新規サービス事業（旧コミュニティサービス事業内の一事業）の統合により、両事業の商品やサービス拠点を融合しシナジー効果を発揮させることにより収益向上を図ります。特に、今後市場拡大が見込まれるキッズランド事業や通信（スマートフォン）事業の拠点拡大に伴い、供給商品の強化を図り更なる事業拡大につなげていきます。

激変する環境において、加速するグローバル化に対応しながら、ニッケグループの持つ強みを最大限に発揮すべく、活力あるグループ経営機能の強化を推進し、上記施策の実現に向けて全力を挙げてまいります。

また、企業価値を高め、持続的な成長を図り、経営の健全性と透明性を確保するために、コーポレートガバナンス体制の強化と内部統制システムの適切な運用に注力するとともに、コンプライアンス、リスク管理、環境活動、社会地域貢献などに引き続き積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 特定子会社の異動

第4四半期連結会計期間において、株式を取得したため、南海ニッケ・トレンガヌ社を持分法適用会社として連結の範囲に追加しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,138	13,489
受取手形及び売掛金	22,188	22,260
有価証券	503	—
商品及び製品	14,208	15,193
仕掛品	6,360	6,545
原材料及び貯蔵品	2,404	2,145
繰延税金資産	1,341	1,177
その他	1,944	4,546
貸倒引当金	△149	△142
流動資産合計	58,940	65,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,513	22,565
機械装置及び運搬具（純額）	3,386	3,073
土地	7,330	7,386
建設仮勘定	122	364
その他（純額）	552	583
有形固定資産合計	33,905	33,973
無形固定資産		
のれん	138	321
その他	350	339
無形固定資産合計	489	661
投資その他の資産		
投資有価証券	11,253	12,341
長期貸付金	329	317
破産更生債権等	48	89
長期前払費用	221	225
前払年金費用	4,554	2,610
繰延税金資産	422	405
その他	1,291	2,091
貸倒引当金	△63	△139
投資その他の資産合計	18,057	17,942
固定資産合計	52,452	52,577
資産合計	111,392	117,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,247	10,415
短期借入金	11,880	10,775
1年内償還予定の社債	249	162
未払法人税等	1,273	866
繰延税金負債	—	38
その他	6,963	7,868
流動負債合計	30,615	30,126
固定負債		
社債	212	50
長期借入金	690	4,989
繰延税金負債	883	1,219
退職給付引当金	3,238	3,039
役員退職慰労引当金	70	85
長期預り敷金保証金	7,492	7,700
資産除去債務	332	337
その他	214	196
固定負債合計	13,135	17,619
負債合計	43,750	47,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,544	4,543
利益剰余金	63,542	65,432
自己株式	△7,514	△7,574
株主資本合計	67,037	68,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	522
繰延ヘッジ損益	6	18
為替換算調整勘定	△367	△196
その他の包括利益累計額合計	△248	343
少数株主持分	853	835
純資産合計	67,642	70,046
負債純資産合計	111,392	117,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	87,659	97,357
売上原価	66,485	74,877
売上総利益	21,174	22,480
販売費及び一般管理費	16,118	17,142
営業利益	5,056	5,337
営業外収益		
受取利息	78	92
受取配当金	255	267
持分法による投資利益	55	134
その他	317	347
営業外収益合計	706	841
営業外費用		
支払利息	225	220
その他	593	557
営業外費用合計	819	777
経常利益	4,942	5,401
特別利益		
固定資産売却益	—	1,834
投資有価証券売却益	—	63
関係会社出資金譲渡益	470	—
補償金収入	—	1,465
負ののれん発生益	1	325
特別利益合計	472	3,689
特別損失		
固定資産売却損	—	36
投資有価証券売却損	—	42
投資有価証券評価損	54	405
抱合せ株式消滅差損	—	31
減損損失	28	7
事業構造改善費用	292	1,654
災害による損失	63	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200	—
退職給付制度改定損	125	—
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	—	1,799
特別損失合計	764	3,978
税金等調整前当期純利益	4,650	5,113
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,232
法人税等調整額	△213	480
法人税等合計	1,453	1,712
少数株主損益調整前当期純利益	3,196	3,401
少数株主利益	93	139
当期純利益	3,102	3,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,196	3,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,052	430
繰延ヘッジ損益	△9	11
為替換算調整勘定	△43	192
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△16
その他の包括利益合計	△1,042	618
包括利益	2,154	4,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,063	3,862
少数株主に係る包括利益	91	156

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
当期首残高	4,543	4,544
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,544	4,543
利益剰余金		
当期首残高	61,776	63,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,366
当期純利益	3,102	3,261
連結範囲の変動	68	△4
当期変動額合計	1,765	1,890
当期末残高	63,542	65,432
自己株式		
当期首残高	△5,361	△7,514
当期変動額		
自己株式の取得	△2,153	△65
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△2,152	△60
当期末残高	△7,514	△7,574
株主資本合計		
当期首残高	67,424	67,037
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,366
当期純利益	3,102	3,261
自己株式の取得	△2,153	△65
自己株式の処分	1	5
連結範囲の変動	68	△4
当期変動額合計	△387	1,829
当期末残高	67,037	68,867

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,115	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,002	409
当期変動額合計	△1,002	409
当期末残高	112	522
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	11
当期変動額合計	△9	11
当期末残高	6	18
為替換算調整勘定		
当期首残高	△340	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	170
当期変動額合計	△27	170
当期末残高	△367	△196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,039	592
当期変動額合計	△1,039	592
当期末残高	△248	343
少数株主持分		
当期首残高	782	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△18
当期変動額合計	71	△18
当期末残高	853	835
純資産合計		
当期首残高	68,998	67,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,366
当期純利益	3,102	3,261
自己株式の取得	△2,153	△65
自己株式の処分	1	5
連結範囲の変動	68	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△968	573
当期変動額合計	△1,355	2,403
当期末残高	67,642	70,046

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,650	5,113
減価償却費	3,545	3,505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200	—
のれん償却額	73	82
減損損失	28	7
負ののれん発生益	△1	△325
補償金収入	—	△1,465
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△440	52
退職給付引当金の増減額（△は減少）	230	△184
前払年金費用の増減額（△は増加）	158	1,220
受取利息及び受取配当金	△333	△359
支払利息	225	220
持分法による投資損益（△は益）	△55	△134
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△20
投資有価証券評価損益（△は益）	54	405
関係会社出資金譲渡損益（△は益）	△470	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,797
固定資産除却損	68	445
売上債権の増減額（△は増加）	△124	△53
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,027	△413
仕入債務の増減額（△は減少）	605	△35
その他	△212	59
小計	5,177	6,322
利息及び配当金の受取額	358	377
補償金の受取額	—	860
利息の支払額	△224	△218
法人税等の支払額	△1,012	△1,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,299	5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,006	△100
定期預金の払戻による収入	1,006	—
有価証券の取得による支出	△1,503	—
有価証券の償還による収入	1,100	503
固定資産の取得による支出	△1,765	△4,268
固定資産の売却による収入	4	1,367
投資有価証券の取得による支出	△991	△863
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	628
関係会社株式の売却による支出	—	△121
関係会社出資金の取得による支出	—	△613
関係会社出資金の譲渡による収入	503	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	126
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	40	—
貸付けによる支出	△352	△419
貸付金の回収による収入	158	199
その他	123	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△3,740

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	562	△1,784
長期借入れによる収入	45	5,510
長期借入金の返済による支出	△1,159	△798
社債の償還による支出	△404	△249
自己株式の売却による収入	1	5
自己株式の取得による支出	△2,153	△65
長期預り敷金・保証金の受入による収入	311	1,105
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△797	△821
配当金の支払額	△1,408	△1,368
その他	△21	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	1,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	72
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,884	3,235
現金及び現金同等物の期首残高	13,059	10,247
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	50
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	10,247	13,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売、「資材事業」は、カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売、「エンジニアリング事業」は、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売、「開発事業」は、ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸、「コミュニティサービス事業」は、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、フランチャイズ事業（ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業、子供向屋内型会員制遊戯場事業）、「生活流通事業」は、毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、100円ショップ向生活雑貨卸、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	資材事業	エンジニ アリング 事業	開発事業	コミュニ ニティ サービス 事業	生活流通 事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への売上高	39,387	13,585	5,304	7,683	16,386	5,312	87,659	—	87,659
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	54	0	1,769	47	395	2,790	△2,790	—
計	39,908	13,640	5,305	9,452	16,434	5,708	90,449	△2,790	87,659
セグメント利益	2,294	417	5	3,332	477	46	6,574	△1,518	5,056
セグメント資産	43,879	9,995	6,381	25,203	5,494	3,834	94,788	16,603	111,392
その他の項目									
減価償却費	1,077	420	99	1,640	228	22	3,488	6	3,494
のれんの償却額	21	—	—	—	52	—	73	—	73
持分法適用会社への 投資額	108	—	—	—	—	—	108	199	307
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040	259	40	384	356	15	2,098	29	2,128

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	資材事業	エンジ アリング 事業	開発事業	コミュ ニティ サービス 事業	生活流通 事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への売上高	42,022	13,449	6,980	8,675	19,748	6,480	97,357	—	97,357
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	94	32	2,083	47	521	3,216	△3,216	—
計	42,460	13,543	7,012	10,758	19,796	7,002	100,574	△3,216	97,357
セグメント利益	1,799	228	473	3,521	550	228	6,803	△1,465	5,337
セグメント資産	45,438	9,391	6,045	26,782	6,846	3,803	98,306	19,486	117,792
その他の項目									
減価償却費	1,074	418	69	1,608	285	41	3,497	7	3,505
のれんの償却額	2	1	—	—	73	4	82	—	82
持分法適用会社への 投資額	619	—	—	—	—	—	619	188	807
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,127	351	41	1,599	507	66	3,693	△15	3,678

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,449	100,574
セグメント間取引消去	△2,790	△3,216
連結財務諸表の売上高	87,659	97,357

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,574	6,803
セグメント間取引消去	△26	△14
全社費用（注）	△1,492	△1,450
連結財務諸表の営業利益	5,056	5,337

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,788	98,306
全社資産（注）	28,777	29,320
その他の調整額	△12,174	△9,833
連結財務諸表の資産合計	111,392	117,792

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,539	3,497	6	7	3,545	3,505
持分法適用会社への投資額	108	619	199	188	307	807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,239	3,693	29	△15	2,269	3,678

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	
1株当たり純資産額	879円84銭	1株当たり純資産額	913円10銭
1株当たり当期純利益	40円13銭	1株当たり当期純利益	42円98銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	67,642	70,046
普通株式に係る純資産額（百万円）	66,789	69,211
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	853	835
（うち少数株主持分）（百万円）	(853)	(835)
普通株式の発行済株式数（千株）	88,478	88,478
普通株式の自己株式数（千株）	12,567	12,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	75,911	75,798

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,102	3,261
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,102	3,261
普通株式の期中平均株式数（千株）	77,318	75,874

（重要な後発事象）

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントの区分を「衣料繊維事業」「資材事業」「エンジニアリング事業」「開発事業」「コミュニティサービス事業」「生活流通事業」の6つとしておりましたが、事業運営体制をシナジー発揮や事業展開をより加速しやすい組織へと見直し、翌連結会計年度より「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「コンシューマー事業」の4つに変更しております。

役員 の 異 動

<平成25年2月26日付>

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他の役員の異動

()内は現職

(1) 取締役候補

佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
瀬野 三郎	(取締役、専務執行役員、経営戦略センター長)	〃
藤原 典	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)	〃
迫間 満	(取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)	〃
富田 一弥	(常務執行役員、人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長)	新 任
竹村 治	(社外取締役)	重 任
宮武健次郎	(社外取締役)	〃
大江 眞幸	(社外監査役)	新 任

(2) 退任予定取締役

松村 博昭	(取締役会議長)
雀部 昌吾	(社外取締役)

(3) 監査役候補

丹羽 繁夫	(財団法人日本品質保証機構参与)	新 任
-------	------------------	-----

(4) 退任予定監査役

大江 眞幸	(社外監査役)
-------	---------

(5) 補欠監査役候補

中瀬 守	(公認会計士、誠光監査法人代表社員)
------	--------------------

注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において佐藤光由氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、瀬野三郎氏を取締役会議長代行に選定する予定です。
- ② 株主総会終了後の監査役会において犬伏康郎、栗原信邦の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 竹村治氏、宮武健次郎氏、大江眞幸氏は社外取締役の候補です。
- ④ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏は社外監査役の候補です。
- ⑤ 竹村治氏、大江眞幸氏、宮武健次郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補

		()内は現職	
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)		重 任
瀬野 三郎	(取締役、専務執行役員、経営戦略センター長)		〃
藤原 典	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)		〃
迫間 満	(取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)		〃
富田 一弥	(常務執行役員、人とみらい開発事業本部長 兼消費者事業本部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長)		〃
萩原 修	(執行役員消費者事業本部生活流通事業部長)		〃
宇野 友則	(執行役員人とみらい開発事業本部開発事業部長兼本店長)		〃
山本 唯義	(執行役員衣料繊維事業本部製造統括兼製造部長)		〃
島津 貞敏	(経営戦略センター人財戦略室長)		新 任
大藪 宏昌	(衣料繊維事業本部システム部長)		〃

(2) 退任予定執行役員

垂井 栄介	(執行役員産業機材事業本部特命担当)
神部 雅之	(執行役員研究開発センター長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

		()内は新職
社長執行役員	佐藤 光由	
専務執行役員	瀬野 三郎	(経営戦略センター長)
常務執行役員	藤原 典	(産業機材事業本部長)
常務執行役員	迫間 満	(衣料繊維事業本部長)
常務執行役員	富田 一弥	(人とみらい開発事業本部長兼消費者事業本部長 兼管理部長兼通信・新規サービス部長)
執行役員	萩原 修	(消費者事業本部生活流通事業部長)
執行役員	宇野 友則	(人とみらい開発事業本部開発事業部長兼本店長)
執行役員	山本 唯義	(衣料繊維事業本部製造統括兼製造部長)
執行役員	島津 貞敏	(経営戦略センター人財戦略室長)
執行役員	大藪 宏昌	(衣料繊維事業本部システム部長)

注 記

垂井栄介氏は産業機材事業本部顧問に、神部雅之氏は株式会社ニッケーファミリー顧問に就任予定です。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバンスファミリーボード」委員候補

		()内は現職
竹村 治	(社外取締役)	
宮武健次郎	(社外取締役)	
大江 眞幸	(社外監査役)	
松村 博昭	(取締役会議長)	
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	
栗原 信邦	(常勤監査役)	
		重 任
		新 任
		〃
		重 任
		〃
		〃

注 記

松村博昭氏を「アドバンスファミリーボード」座長に選定する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

竹村 治
 大江 眞幸
 宮武健次郎

重 任
 //
 新 任

注 記

竹村治氏、大江眞幸氏、宮武健次郎氏は社外取締役の候補です。

新任取締役候補 略 歴

富 田 一 弥 (昭和34年4月3日生)	昭和59年 4月	当社入社
	平成19年 2月	当社 コミュニティサービス事業グループ長
	20年12月	当社 コミュニティサービス事業部長
	21年 2月	当社 執行役員コミュニティサービス事業部長
	23年12月	当社 執行役員コミュニティサービス事業部長兼管理部長 兼通信・新規サービス部長
	24年12月	当社 常務執行役員人と未来開発事業本部長 兼消費者事業本部長兼管理部長 兼通信・新規サービス部長 現在に至る
大 江 眞 幸 (昭和16年12月3日生)	昭和39年 3月	日本生命保険相互会社入社
	平成 3年 7月	同社 常勤監査役
	9年 5月	大阪商業信用組合理事長
	16年 6月	新星和不動産株式会社取締役社長
	20年 2月	当社 社外監査役 現在に至る

新任執行役員候補 略 歴

島 津 貞 敏 (昭和31年5月24日生)	昭和55年 4月	当社入社
	平成18年 2月	当社 エニフォーム事業本部ビジネスエニフォーム部長
	20年12月	当社 衣料繊維事業本部販売第2部長
	24年 2月	当社 経営戦略センター人財戦略室長 現在に至る
大 藪 宏 昌 (昭和34年1月14日生)	昭和56年 4月	当社入社
	平成20年12月	当社 開発事業本部管理部長 兼コミュニティサービス事業部管理部長 兼生活流通事業部管理部長
	21年12月	株式会社ニッケア・サービス代表取締役
	24年 2月	株式会社ナカヒロ常務取締役
	10月	当社 衣料繊維事業本部システム部長 兼株式会社ナカヒロ常務取締役 現在に至る

新任監査役候補略歴

丹羽 繁夫 (昭和23年9月20日生)	昭和46年	4月	株式会社日本長期信用銀行入行
	平成10年	4月	同行法務部長
	12年	2月	株式会社コナミ入社 同社法務部長
	15年	1月	同社執行役員法務・知的財産本部長
	20年	9月	財団法人日本品質保証機構入構 同機構参与 現在に至る

補欠監査役候補略歴

中瀬 守 (昭和23年10月20日生)	昭和55年	4月	公認会計士登録
	56年	5月	公認会計士中瀬守事務所開業
	平成3年	6月	株式会社シーエスマネジメント設立 代表取締役
	17年	6月	株式会社ワオ・コーポレーション 社外監査役
	22年	9月	誠光監査法人代表社員
24年	2月	当社補欠監査役 現在に至る	

関 連 人 事(平成25年2月26日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
産業機材事業本部 (株)ニッケ機械製作所 (代表取締役社長)		産業機材事業本部 (株)ニッケ機械製作所 (開発室長)	川村 善朗
研究開発センター長 兼第1研究開発室長		産業機材事業本部 (株)ゴーセン (取締役常務執行役員 研究開発センター所長)	山口 純弘
	研究開発センター 第1研究開発室長	研究開発センター 環境・知財管理室長	古西 豊

注記 () 内は出向先での役職です。

グ ル ー プ 会 社 役 員 人 事(平成25年2月26日付)

(株)ニッケ機械製作所

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
代表取締役社長		開発室長	川村 善朗
退任 (顧問就任予定)	代表取締役社長		小河原 茂

ニッケ商事(株)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
代表取締役社長	取締役専務執行役員		石井 徹男
退任 (非常勤取締役就任予定)	代表取締役社長		萩原 修